

1-3 月期 GDP 速報暫定推計

～ 実質前期比 1.3% (年率 5.2%) を予想 ～

経済調査部
牧野 潤一
岡野 進

実質GDP暫定予想(2001年1-3月期)

前期比(%)	2000年			(予測)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	寄与度%
実質GDP (年率)	0.2 0.9	0.6 2.4	0.7 3.0	1.3 5.2	
民間消費	0.1	0.0	0.6	1.7	1.0
住宅投資	5.4	0.5	4.4	1.1	0.0
民間設備投資	2.5	1.5	6.7	0.3	0.0
民間在庫品増加(10億円)	171	206	111	400	0.1
政府消費	1.2	0.5	0.9	0.7	0.1
公的固定資本形成	5.4	10.7	0.8	4.0	0.3
公的在庫品増加(10億円)	159	52	72	85	0.0
純輸出	4.5	3.2	13.8	8.6	0.2
財貨・サービス輸出	4.0	0.2	0.8	3.8	0.4
財貨・サービス輸入	3.9	1.3	5.1	2.7	0.2
内需寄与度	0.2	0.2	0.0	1.5	
民需	0.5	0.6	0.1	1.1	
公需	0.3	0.8	0.1	0.4	
外需寄与度	0.9	0.2	0.4	0.2	
(参考)生産面GDP	1.0	0.1	0.4	0.1	

(備考) 生産面GDPは供給サイド統計から大和総研が試算したものと、
(出所) 内閣府経済社会総合研究所、大和総研

民間消費の好調と輸出の減少の対照が特徴

3月の主要な経済指標が出揃い、6月前半に発表される1-3月期GDP速報の暫定推計が可能となった。一方、一部データが欠落しているもののGDP速報推計の手法に沿った形での推計を行うことができる。当社の推計では実質前期比1.3%(年率5.2%)になると予想される。

好調な民間消費

民間消費は好調であった。当社推計では実質前期比1.7%とかなり高い伸びとなった模様である。推計は家計調査、単身世帯収支調査を主に用いているが、小売販売額指数でみても1-3月期は前期比1.8%増と好調で名目ベースの財消費が供給サイドでみても大きく伸びた可能性が高い。第三次活動指数(2月)でみても民間消費関連産業は堅調である。部分的にはリサイクル法の影響で白物家電の需要が伸びた要因があるが、これは0.3%程度であると推定している。4-6月期にこの反動がでるため、4-6月期の民間消費の伸び率は0.6%程低下圧力を受けるだろう。

**輸出がマイナス
要因**

現在の景気減速ないし調整の最大の要因となっている輸出についてみると、10-12月期の実質前期比0.8%に対し1-3月期は 3.8%と大きな減少となった。輸入も 1-3 月期 2.7%と輸出ほどではないが減少した。その結果、純輸出の実質GDPへの前期比寄与度は 0.2%と 10-12 月期の 0.4%より若干縮小したと思われる。

**推計リスクある
公共投資**

公共投資は公共工事着工などからみて前期比 4.0%増加したとみられる。建設活動指数は 1-2 月平均で 10-12 月期比 2.4%の伸びとなっており、民間設備投資の建設投資や住宅投資が不活発である中での伸びは公共投資の伸びを暗示している。ただし、GDP速報の公共投資額は 1-3 月期の場合、年度の見積もり額からそれまでの速報分を差し引いて計算するためブレが大きく実態と乖離する場合も多々ある。推計にリスクがある点に注意したい。

民間設備投資は法人企業動向などからみて前年同期比で大きな伸びになっているが、10-12 月期が大きく伸びたため、実質前期比 0.3%と微増にとどまりそうである。

**これまでが過小
推計**

今回の 1-3 月期 GDP 速報が当社予想どおりに出たとして、それが実態を正確に表現しているかどうかには疑問符をつけておきたい。生産面の統計からみると微減であるとするのが妥当である。1-3 月期が当社推計どおりにでた場合、GDPの水準は過大推計ではないものの、これまでの速報が過小推計であったために 1-3 月期の伸びが高くなってしまおうという要因も無視できない。景気の動向に直結させてみることはできない。しかしながら、6 月上旬に発表された時点で心理的に安心感を与え、景況感にポジティブに作用する可能性は否定できない。